

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期第2四半期 連結累計期間	第20期第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	721,944	3,522	742,614
経常利益又は経常損失 () (千円)	261,353	161,231	77,971
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	154,444	130,805	50,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,444	130,805	50,346
純資産額 (千円)	498,054	1,223,749	1,354,554
総資産額 (千円)	1,898,965	2,001,010	2,215,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.51	0.35	0.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	61.2	61.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	112,046	558,335	623,851
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	359,444	89,456	366,442
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	353,000	-	636,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	203,281	39,784	687,576

回次	第19期第2四半期 連結会計期間	第20期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.52	0.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達いたしました資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であるとのことから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

そのため、当第2四半期連結会計期間末においては、営業活動の遅れが生じており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、依然として、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、三大都市圏の公示価格が6年ぶりに上昇に転じ、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料が多く、厳しい経営環境が続いております。

しかしながら低金利融資の継続、各種住宅取得優遇政策等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりましたが、依然として証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査を起因とした風評被害が残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、金融機関との融資協議が当社が想定した以上に時間がかかっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3百万円(前年同期比99.5%減)、営業損失174百万円(前年同期は254百万円の営業利益)、経常損失161百万円(前年同期は261百万円の経常利益)、四半期純損失130百万円(前年同期は154百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、2,001百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、777百万円となりました。

これは、四半期純損失の計上及び未払債務の減少等によるものであります。

それらの結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,223百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ647百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、558百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加や物件の仕入れにかかる前渡金の増加等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、89百万円となりました。これは主に短期貸付金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えております。

当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引き続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,483,896,000
計	1,483,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	370,974,000	370,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	370,974,000	370,974,000		

(注) 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	370,974,000	-	7,006,422	-	6,771,142

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
渡壁 謙二	神奈川県横浜市西区	36,744,400	9.90
清野 伸一	神奈川県横浜市青葉区	7,293,200	1.96
高橋 和男	茨城県つくば市	6,200,000	1.67
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区栄町6 - 1	4,356,000	1.17
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	3,870,000	1.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	3,781,930	1.01
大竹 道子	東京都江東区	3,172,300	0.85
青山 洋一	東京都港区	2,800,000	0.75
西ノ谷 菊雄	埼玉県川越市	2,300,000	0.61
滝沢 裕一郎	山梨県笛吹市	2,030,000	0.54
計		72,547,830	19.55

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,723,600	3,707,236	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	370,974,000		
総株主の議決権		3,707,236	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.07
計		247,900	-	247,900	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,576	39,784
販売用不動産	153,225	153,225
仕掛販売用不動産	-	146,811
共同事業出資金	373,500	239,648
前渡金	207,000	411,261
短期貸付金	132,692	220,692
その他	30,049	160,617
貸倒引当金	3,256	3,944
流動資産合計	1,580,788	1,368,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	1,890	2,337
建物及び構築物(純額)	5,870	5,423
土地	541,477	541,477
その他	18,961	25,734
減価償却累計額	17,156	19,517
その他(純額)	1,805	6,217
有形固定資産合計	549,153	553,118
無形固定資産	2,285	2,263
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	22,277
その他	111,783	111,367
貸倒引当金	56,115	56,115
投資その他の資産合計	82,972	77,530
固定資産合計	634,412	632,912
資産合計	2,215,200	2,001,010
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,225	108,225
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	257,421	266,977
未払法人税等	100,331	97,920
その他	120,115	29,585
流動負債合計	860,645	777,260
負債合計	860,645	777,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	11,982,805	12,113,611
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	1,354,554	1,223,749
純資産合計	1,354,554	1,223,749
負債純資産合計	2,215,200	2,001,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	721,944	3,522
売上原価	250,966	1,800
売上総利益	470,977	1,722
販売費及び一般管理費	1 216,288	1 176,369
営業利益又は営業損失()	254,688	174,647
営業外収益		
受取利息	2,061	3,569
受取手数料	12,382	10,032
その他	17,072	9,841
営業外収益合計	31,517	23,442
営業外費用		
支払利息	24,811	9,982
その他	40	44
営業外費用合計	24,852	10,026
経常利益又は経常損失()	261,353	161,231
特別利益		
債務免除益	-	1,824
その他	-	108
特別利益合計	-	1,932
特別損失		
固定資産除売却損	98,165	-
その他	223	-
特別損失合計	98,389	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	162,964	159,298
法人税、住民税及び事業税	8,520	793
法人税等還付税額	-	29,287
法人税等合計	8,520	28,493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154,444	130,805
四半期純利益又は四半期純損失()	154,444	130,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154,444	130,805
四半期包括利益 (内訳)	154,444	130,805
親会社株主に係る四半期包括利益	154,444	130,805
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,964	159,298
減価償却費	1,180	3,053
有形固定資産売却損	98,165	-
支払利息	24,811	9,982
たな卸資産の増減額(は増加)	366,899	32,961
未払金の増減額(は減少)	14,729	88,160
前渡金の増減額(は増加)	-	204,261
その他	12,136	118,625
小計	106,642	590,272
利息及び配当金の受取額	1,745	4,349
利息の支払額	5,220	-
法人税等の支払額	1,928	27,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,046	558,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	6,773
有形固定資産の売却による収入	353,990	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	38,000	88,000
その他	43,454	5,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,444	89,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	353,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,602	647,792
現金及び現金同等物の期首残高	308,884	687,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 203,281	1 39,784

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達いたしました資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等(以下「決済資金等」といいます。)の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であることから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

そのため、当第2四半期連結会計期間末においては、営業活動の遅れが生じており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

(2) 既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
従業員給料及び手当	30,509千円	19,999千円
支払手数料	54,289	59,782

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社が営む不動産事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	0円51銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	154,444	130,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	154,444	130,805
普通株式の期中平均株式数(株)	304,750,903	370,726,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株 式 会 社 ラ ン ド

取 締 役 会 御 中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井 俊 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 由 久

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 3 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は新規融資に関して金融機関等との協議を継続しており、また、既存の借入金等の一部について返済条件の見直しにつき債権者に協力を要請している状態である。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。